

厚生文教常任委員会

委員長 佐藤 裕宣

委員会調査報告書

令和4年うきは市議会9月定例会において、閉会中の調査申し出の所管事務調査を行ったので、うきは市議会委員会条例第36条の規定により、下記の通り報告する。

記

子ども子育て世帯への支援策に関する調査

1. 調査期日 令和4年11月17日（木） 11月18日（金）
2. 調査場所 島根県吉賀町 邑南町
3. 出席者 厚生文教常任委員7名 福祉事務所長 議会事務局2名
4. 調査目的

少子高齢化、人口減少が加速する中で人口減少対策として一番の課題は、いかに若年層、特に子育て世代の流出を防ぐかであると当委員会は考える。そこで子ども子育て支援の取り組みを先進的に行っている島根県吉賀町と邑南町の、その取り組みと成果について視察研修による調査を行った。

5. 調査内容

まず、初日に伺った吉賀町では、冒頭「前町長の子どもは国の宝、町の宝という強い思いがあって、子どもの健やかな成長を保障するために町もできる限りの支援をするべきだと言い続けており、このような視点から子どもの健やかな成長を保障する、吉賀町の子育て支援の取り組みが始まった。町長は変わったが引き続きその取り組みは継続している。」との担当者の言葉があった。

具体的には、**子育て支援三本の矢**として子育て世帯の負担軽減のため「保育料・高校までの医療費・給食費」の完全無償化を平成27年度から段階的に実施している。また、子育て世帯包括支援センターは、国の指針令和2年度末を2年半前倒して平成29年4月に設置、保育士、助産師、臨床心理士を配置して妊娠期から出産、子育てまで切れ目のない支援をテーマに子育て支援にあたっている。また他にバースデープレゼント事業として1歳・3歳・5歳の誕生日に3000円の絵本引換券、小・中学校入学お祝い事業として制服代の補助、小・中・高校の民間交通機関利用者に交通費の補助を行うなど、きめ細かな支援も行っていった。アンケート調査で多かった公園を造ってほしいという保護者からの要望に対しては、大

規模な予算が必要であることから、町内4つの保育所に遊具整備のための補助金を交付し整備してもらい、園庭を「ぴよぴよ広場」としてフィールドマップを作って休日開放している。保護者からの評判は良いとのことであった。

施策の効果であるが、町の人口減少が続く中、幼児人口についても平成17年以降約10年間は減少傾向にあったが、保育料を平成26年度から段階的に、27年度からは完全無償化を実現したことにより、平成28年度からは増加に転じている。放課後児童クラブについても、完全無償で小学校全児童に対するクラブの登録率は平成22年度から毎年上昇している。このことにより、母親の出産後早期就労が可能となり町内全体の労働力不足を解消している効果もあるとのことであった。

2日目は同じ島根県の邑南町役場を訪問し担当課長に話を伺った。平成16年に二村一町による合併を行ったが、合併当時約1万3千人の人口が平成22年までに千人近く減少し、それに歯止めをかける対策として、平成23年に「日本一の子育て村構想」を策定、構想期間を10年間とし、0歳から18歳人口を1800人と定め「地域で子育て」をキーワードに、住民、地域、行政が一体となった取り組みを意識し、事業を展開してきたとのことであった。

邑南町の特色としては0歳から中学校卒業までの医療費無料、また公立の救急病院「邑智病院」があり診療科目は内科や外科等の合計9科、小児科医・産婦人科医が常勤で安心して出産できる環境など、医療体制の充実が印象に残った。また、吉賀町と同様町内に高校は県立高校一校のみで、「町内唯一の高校の維持は町の命題」との考えのもと、高校に対する支援も手厚いものとなっている。支援策としては、①通学支援（通学支援便の運行、定期券の購入助成）②補習授業の講師に現役東大生（オンラインで行う東大ネット）③寄宿舍の整備④町外の寮生が病気をした場合などに、町民がボランティアで通院を支援する町外生の通院支援などを実施しており、その成果として定員割れが続いていたが、令和2年度以降3年連続志願倍率1.0倍以上を維持している。

添付の資料を見てもわかる通り、この「日本一の子育て村構想」により明らかに人口動態に好影響を与えていることが分かる。

主な質疑応答は以下の通り（抜粋）

Q 完全給食制の予算は（邑南町）

A 250万円程度

Q 高校への支援額とその内訳は（邑南町）

A 約1千万円。主に定期代や市営バス代

Q この施策に対する町民の反応は（邑南町）

A 特に反対ということはなく理解してもらっていると思う

Q 病児保育について小児科や保育所の連携体制は（邑南町）

A 病児保育室が公営の病院と民営の病院1か所に設置してある。また、1番大きな保育所は体調不良児型保育というものを実施していて、看護師が常勤でいる。また、2か所の病

児保育室には看護師と保育士が常勤している。

Q 充実した環境を作るために、人口規模に対して多めの職員数になっているのか（邑南町）

A 特に保健師は多い。20名

6. 所見

今回視察に伺った吉賀町・邑南町、両町とも人口規模はうきは市よりも小さいが、山林が多く農林業が基幹産業であるという点ではうきは市とよく似ている町だと感じた。また人口減少、少子高齢化が最大の課題で、その波を何とか食い止めようと懸命になっているところは、まったく一緒である。どういう施策によって人口減少の波を食い止めるか。それは、「前町長の思いからこの取り組みが始まった。」との冒頭の吉賀町担当者の言葉にもある通り、トップの判断によるところが大きい。どういう施策がいいか。人口や予算規模の大小など町の特性もあるし、住民の満足度という点も大きな要素であるのでそこに明確な答えはないのだろうと思う。

ただ、国勢調査で人口動態の結果は出る。吉賀町、邑南町とも人口減少の波は止められない。しかし子ども子育て支援の施策でその波を緩やかにすることには成功している。

うきは市はどうだろうか。将来像を「うきはブランドを絆で結ぶ 幸せ彩るうきは市」と定めた総合計画のもと、国の地方創生事業を積極的に活用した様々な施策を行ってはいるが、急激な人口減少の波は止められないでいる。

「子どものいないところに地域の発展はない。」邑南町の担当者の言葉だ。今一度、特に子育て世代や若い世代の、移住・定住を促進するため、この世代にうきは市をどうアピールして行くか、という視点からのうきは市独自の戦略を立てることが行政に求められているのではないだろうか。

当委員会としても、今回の視察で両町に伺った事を参考に今後調査を継続し、政策提言を行っていきたいと考えている。